

中等教育（社会・公民科）の理念と授業実践研究 生徒参加型の授業を目指す教科指導法の試み

小堀 俊夫

1 私たちの考える「理想の教師」

将来教職を目指す学生に、講義の最初に「あなたにとって理想の教師は？」と尋ねてみる。教職科目を選択して、「教育とは何か、教師とは何か、授業とは」云々かんぬん学んでいこうとする学生にとって、その内容を、より実践的なものとして理解するために、彼らの具体的な手がかりは、自らの小学校以来の「教育体験」である。勿論、今までは「授業を受ける存在」としての体験であったが、それを「授業する存在」としての体験に編み直していくことになる。その第一問が、「あなたにとっての理想の教師は？」である。

学生は次のように答える。

- ・楽しい、好きと思ってくれる子はもちろん、苦手な子にも、嫌だ、苦しいと思わないような授業をできる先生になりたいです。
- ・私は、社会科を暗記科目ではなく楽しく学べる教科なのだということを生徒にわかってもらえるような授業がしたいです。
- ・私がなりたい社会科教師とは、生徒が授業を聞いてくれて、積極的に参加してくれるような教師である。私は、一方通行でない、生徒にとって時間が経つのが早いような授業のできる教師になりたい。
- ・私は、ただ知識を教え込むのではなく、生徒側が興味を持って勉強できるような授業を行え

れば良いと思います。

・「教師」という職業を「生徒に何かを教える」というものとしてではなく、「生徒の中から学びを引き出す」というスタンスでの授業を行っていききたい。

・私は社会科教員として、大好きな社会科という科目を生徒達と共有したい。教員側から児童・生徒側への一方向的な知識の教授ではなく、彼らとのやり取りの中で社会科という科目の意義・楽しさを分かち合いたいと思うのだ。彼らと私が双方向に学び合うことで、彼らも成長するが教える側の私も成長することができるのである。つまり学びの共有である。

・幅広い経験や体験を生徒に話のできる教師になりたいです。地理歴史公民といった單元だけでなく、ものごとの見方や考え方も教えられたらいいと思います。ものごとに対して自分はこう考えるということをもち、意見交換を積極的にしたいです。生徒同士にも、自ら考えその考えを他者と共有して、深めたり、考えを改めたりといった力を身に付けさせたいです。

・私は将来、社会科の面白さが少しでも多く伝えられるような授業ができる教師になりたい。最終的には、自分自身の力で、今、世の中で何が起きているのか、なぜ起っているのか、解決のためにどうしたらいいのかと言うことを主体的に考えてもらい、意見として他者に伝えられるような生徒に成長してもらえよう授業

が展開できる教師になりたい。

ここに、拙いながら、彼らの「授業観」が表れている。つまり、多くの学生が以下のような授業体験を持ち、それを繰り返さない、克服するような教師になりたいと思っているのである。

・私が今まで受けてきた中・高の授業は、正直言うとい印象のものが無い。特に社会科については、毎度毎度つまらないなと思いながら受講していた記憶がある。単に自分の興味がなかったのが悪いと言われてしまえば返す言葉もないが、しかし教師の役割として、子どもの興味を引き出すことも必要だと思うので、やはり、授業にも原因があるだろう。そんな印象のよくない授業として、私の記憶にあるのは、日本史の授業だ。高校なので、教師は日本史に特化した人で、自分の興味のある内容だと、とめどなくしゃべりつづける。しかし、私からすれば、わけのわからない単語がつかなるばかりで、歴史の流れも、制度の仕組みも、わからないままであった。ただの自己満足のための授業につきあわされたというのが感想だった。

それは、ひとことで言えば、「知識注入の教え込みの授業から、生徒参加型の授業へ」ということではないだろうか、と学生と確認する。そして、以上が、あなたたち個々の「授業の原点」というべきものである、と添える。

そして、学生のそのような実感は、各種調査研究においてもつとに指摘されるところである。ここでは、その一例のみ挙げる。

「21世紀型の学校教育の特徴は、（中略）一斉授業から協同的学びを中心とする授業への転

換、『教える専門家』から『学びの専門家』としての役割転換に見ることができる。（中略）日本の学校教育の最大の遅れの一つは、授業形態と学びのスタイルにある。（中略）協同学習（cooperative learning・小グループ学習）の機会とその価値づけが極端に低く、一斉授業と個人学習が中心で、グループ学習の普及は（PISA）六五カ国中、最低である。」（注1）

2 戦後社会科は、どのような授業を目指したのだろうか

以上のような、学生自身が、自己の「教育体験」を「教師の目」でとらえ直し、個々の「授業の原点」を、今後の教職科目受講の「物差し」とすることは重要であると思う。

と同時に、「なぜ、（生徒に好まれたいと知りつつ）知識注入教え込みの授業を続けるのだろうか？」と問いかける。

私は、埼玉県公立中学校で、38年間社会科教師をしてきた者であるが、正に、現代の学校教育の現実的な問題として、その問いがあるのではないだろうか。

ある学生は、「私の印象に残っている授業は、高校の現代社会の授業だ。先生の作った穴埋めプリントを使用し、ずっと受け身で授業を聞く、特にグループワークなど意見を言う場もない100%受け身の授業だった。正直聞いているだけの授業はつまらなく、むしろどちらかという苦痛だったため、この授業をよく覚えていた。集中できずラク書きなどをしていた現代社会は、結局後から自分で勉強し直した。」

と答えている。学校に本来的な「学び」がなく、他の諸事万端に汲々としているのである。

学生が「理想の授業」として取り上げた「参加型の授業」を、現場の教師もかつては理想としていたはずなのに、現実には「知識注入・教え込みの授業」に陥っているということに気づかせることが必要である。

周囲に累々と、授業者を放棄したような現実の教師を見て来た。しかもそれは、彼らの個人的なところに原因があるのではない、というところに、今の学校教育の最大の問題があったのである。

私は、将来教職を目指し、理想を胸に燃やしている学生を見て、学校現場に入った彼らの理想が燃えカスになってしまう姿を想像し、では彼らと何を学び合うべきか、考えをめぐらせた。「学校現場において、参加型の授業を実践し続けるには何が求められるか」学生は、次のように言う。

- ・私は生徒に好かれる教師になりたいと思います。
 - ・私の理想の教師は、授業以外でも慕われるような人物です。進路相談、特に悩みは無いけれど何故か話したくなってしまうような人になりたいです。その関係から、授業に持っていきることが一番理想だと思います。人生の先輩・後輩として接していきたいです。
 - ・授業がおもしろい先生になりたいと思うのはもちろんだが、尊敬され、頼られる人になりたい。
 - ・生徒に慕われる先生になりたい。勉強に限らず、多くの点で。
- だが「参加型の授業」は、学生がイメージしているような、師弟同行のユートピア的願望から、求められるのではない。それは教育論的にも、

子ども論的にも、必然の授業形式ということである。そのことを学ぶ必要があるのではないだろうか。「参加型の授業」が、必然の授業形式であるならば、例えば学校現場の困難があっても、愚直に個々が「参加型の授業らしきもの」を行っていくのではないだろうか。そのような授業観が教師の常識となり、「参加型の授業」が日本中の学校で展開される、そのための未来の役目を、君たち教職を目指す学生は担っているということである。

本稿では、その一つとして、戦後社会科が参加型の授業を求めていたこと、現行学習指導要領においてもまた、その潮流の末に、そのような社会科の理念を継承し、児童生徒に「生きる力」等を要請していること、を通して、参加型の授業の理念と実践を実践について学んでいった例を提示する。

戦後社会科はどのような授業を目指したのだろうか。「知識注入・教え込みの授業」か、「生徒参加型の授業」か。

中学校社会科の発足は、1947年4月である。文部省は、それに対応して下記の著作物を作成し、全国の学校現場に周知した。

・『学習指導要領社会科編（試案）』（文部省発行・1947年）

・『新制中学校・新制高等学校 望ましい運営の指針』（文部省発行・1949年）

私は、その現物を教室に持ち込み、（私の授業そのものも、授業実践研究の対象である。実物教材を学生に提示する）、学生と共に、戦後社会科がどのような授業を目指したかという視点で資料を検討した。

『学習指導要領社会科編(試案)』は、「第一節、社会科」において、「けれども、それらの科目(注：修身・公民・地理・歴史等の科目)は、青少年の社会的経験そのものを発展させることに重点を置かないで、ともすれば倫理学・法律学・経済学・地理学・歴史学等の知識を青少年にのみこませることにきゅうきゅうとしてしまったのである。したがってこれらの科目によって、生徒は社会生活に関する各種の知識を得たけれども、それがひとつに統一されて、实际生活に働くことがなかったのである。」と、知識注入・一斉授業を否定し、次に「社会科は所謂学問の系統によらず、青少年の社会的経験を広め、また深めようとするものである。」と述べる。そして新しい教科としての社会科について、「社会科は、学校・家庭その他の校外にまでも及ぶ、青少年に対する教育活動の中核として生まれてきた、新しい教科なのである。それは青少年の真意・活動の特質と、現実の生活の全一、生徒に即して現れてきた教科であり、青少年の生活に希望と正気を与えるものである。」と、その理念を述べる。

そこでは、知識注入でない、生徒が自分の社会的経験に立脚して、自分たちで学んでいくことが言われているわけだが、それをより具体的に示したものが、現在の「指導書」にあたる、『新制中学校・新制高等学校 望ましい運営の指針』である。

以下、学生に提示した「第九 学習指導法」を示す(抜粋)。

ア 学校は、「詰込」教育から脱却しているかどうか

我が国の従来の教育は、遺憾ながら「詰込」式であり、また記憶に訴える型のものが主であった。教材のすべては「覚えるもの」として、予め当局や校長や教師によって定められており、生徒のすることは、教科書や教師の講義に盛り込まれたこのような教材を記憶することがすべてであった。

これからの学習指導は、教師と生徒とが共同して解決する課題に基礎をおかなければならない。知識は課題解決に資する限度において利用される。このことは、今までより知識が少くてすむということではなくて、知識の利用法が違って来たことを意味する。知識のために知識を記憶するというのではない。

イ 学校は、「暗誦」を生徒の学習活動の主なやり方とすることから脱却しているかどうか

今までは、暗誦に非常に多くの時間を掛けていた。暗誦によって教師は、どの程度まで、生徒が前日に課した教材をマスターし、のみこんだかをきめようとした。学習は生徒が教材を記憶し教師の要求に応じて口頭か筆記で復誦するということであると考えられていた。授業が、普通は教科書の数ページの範囲であるが、毎日課せられ、「暗誦」はおおむね教師の質問に生徒が答えるという方法で行われ、生徒の出来、不出来は生徒がうのみにし記憶した教材の分量によってきまられた。

ウ 教師は、自己を、青少年を教育するものとみなしているか、それとも教科を教えるものであるとみなしているかどうか

今までの教師は殆ど教科の教師であって、青少年の教師ではなかった。そして教科書や教師用書に依存することが非常に大きく、教師

や教科書の著者の言葉は、生徒にとっては、普通背反すべからざるものと考えられていた。生徒の個人的社会的発達よりも、一定量の教材をマスターすることに重点が置かれていた。教師はそれぞれの教科を専門としているとはいえ、教材よりも、生徒の社会的個人的成長に重点をおくべきである。教材は、生徒の社会的個人的成長という目的に対する手段にすぎない。教科書はガイドであり、疑いを挟む余地のない知識の窮極の源泉と見なすべきではない。

エ 学校は、学習指導に際して、形式主義から脱却しているかどうか

教室での授業は今まではこだわりすぎるくらい形式にこだわっていた。生徒は普通、復誦するに際して、堅苦しく半軍隊的な姿勢で起立するよう要求された。学校や教室の管理は、校長や教師が中心となって行われ生徒の参加する余地が殆ど否、全然なかった。

新制中学校および新制高等学校にあっては、学習指導の進め方は形式的であってはならない。もちろん、必要な礼儀は守らねばならない。学習の計画に遂行に評価に、生徒の参加することはきわめて多い。教室での学習状況は秩序がなければならないが、形式ばることなく、終始必ずしも静粛であることを要しない。（以下略）

3 なぜ『生徒参加型の授業』なのか

以上の、戦後草創期の二つの資料を通して、新生社会科は、戦争中の「詰め込み・暗誦教育」を、軍国主義教育と共に捨て去り、生徒・教師が、教科書にも囚われない（つまり知識偏重でない）、「生徒の社会的個人的成長」を第一義とした教育を行うことを要請していたことを確認

していった。そのような教育の期待する授業と
言えば、それは生徒参加型の、グループ学習等の授業形態であろう。

では、なぜ生徒参加型の授業がもともとられたのだろうか。ここでは、戦後の国民の心情、戦後教育への国民の期待、日本国憲法を実現するものとしての教育基本法、の3点にわたって学生に指摘し、考察を進めていく。

（1）長い戦争が終わって、人々はどのような社会を目指したか

私の中学校教員時代の実践、『子どもの名前と戦後の出発』（注2）を引く。

そこでは、終戦直後の人々はどんな願いを持って戦後をスタートしたか、人々の気分や感情を汲み取る一つの例として、「子どもの名前」を取り上げた。

昭和19年には、「勝、勇、勝利、進、勲」という名前ベストテンが、終戦後、1位が「稔」で、2位が「和夫」となる。生れてくる子の命名には、「こんなふう生きてほしい」という親の願いが刻み込まれ、はからずも時代の意識を表現してしまう。そこに表れているのは、戦後の食糧難を生き抜き、平和を求めている人々の気持ちである。

（2）戦後教育への国民の期待はどのようなものだったか

元日本福祉大学教授・石井建夫氏（故人）は、新制中学校発足五十年にあたり、「青龍権現老樹碑」（茨城県千代川村・当時）を訪ねた。以下は、その時の記録である。

村史編さん室を訪ねると、「このところ何人

かの方が訪ねてくるので資料を用意しています」と、貴重な資料が用意されていた。碑は、現在の公民館わきにあり、高さが約2メートル以上の立派なものであった。碑の横には、教育委員会による説明がなされていた。

「青龍権現老樹碑（せいりゅうごんげんろうじゅひ）」のこと

かつてここに、樹齢4、5百年におよぶ7本の老木（樺5本、杉2本）が空高くそびえていた。鎌庭の人たちは何代にもわたって「権現様の御神木」怖れ崇めていました。

そして、その木を仰ぎながら、鎌庭の人たちは「ああ、ここが私たちの鎌庭だと思うのです」。

15年にわたる長い戦争に破れた日本は惨めでした。世界無敵と誇った軍隊は壊滅し、戦争の諸因となった古い制度は破棄され、平和国家の建設を約束することになりました。

したがって、学校制度も六・三・三制に改められ、急ぎょ開設された大杉村立新制中学校では、教室が足りず、昇降口の土間の渡り板の上に机を並べ、座って授業を受ける有様でした。

教室もなく、冷えた土間での授業は、成長しつつある子女の健康にも悪影響を与えかねない状態で、村の人たちは深い焦燥に陥りました。

「学校を建設しよう、そして村を興こし復興させるのも教育の力だ」と、村の人たちは村民大会において決定しました。

しかし当時の大杉村は貧しく、学校建設の予算など有りませんでした。村人の寄付によって建設するより外はなかったのです。

戦争で人手をとられ、農業生産が減ったところへ、海外から何百万人もの人々が一度に押し寄せられ、国民は飢えに苦しんでいました。肥料は不足し、食料獲得のための供出制度は厳しく、おまけに昭和二十三年はひどい旱魃で、そこへ追い打ちをかけるように新円切替で貨幣価値は下がり、人々の生活は最悪の状態でした。

そんな時に一戸平均二千円の学校建設費の負担は不可能に近いものでした。そこで鎌庭の人たちは「青龍権現」への恐れと老木への愛着心に哭き

ながら御神木にすがろうと決意しました。

昭和23年11月23日、氏子の人々が見守る中で、「7本の御神木」は商人の手に渡りました。このことを子どもたちに伝えることが本当の教育であり、「恩義を忘れて何が教育だ」と言う思いにかられながら、昭和28年2月28日この「青龍権現老樹碑」を建てたのです。

平成5年2月25日 千代川村教育委員会

私がこの碑を訪ねた問題意識はつぎのことであった。

第一は、この碑から新制中学校発足の原点を垣間みることである。原点とは、生徒たちの「中学校へ行きたい」という要求であり、父母、地域の人々が、「村に中学校を建てたい」という中学校教育に対する熱いまなざしと期待のことである。1946年当時、この地域は戸数600戸ほどの貧村であった。新しい3教室1棟の中学校建設は村人には重い負担であった。建設実行委員会は悩んだ結果、神木を売却することを提案したのである。村には「新制中学校々舎建設同意書」「鎌庭山林伐採に対する同意書」がまわり、村民たちにより署名、押印が行われていたのである。その同意書には、「六・三制に対する新制中学校々舎建築は、私達の義務で、是が非でもなさねばならぬことがら、資金なき私達は、これが活用により目的達成致し度く、ここに同意します」と、並々ならぬ村民の気持ちが書かれている。学校建設はすぐに着手され、1949年4月、独立校舎が完成した。結城郡で最初の独立校舎であった。私は、灯の横に立ち、これこそ地域住民に支えられた教育の原点と実感したのである。

当時の財政状況は劣悪で、中学校校舎の建設費の捻出に悩む市町村が多く、「六三は五三（誤算）

の四三（予算）で三三（散々）だ」とも言われていた。それにもかかわらず、中学校に対する期待は各地で満ち満ちていた。そのころの様子を、当時の文部大臣・田中耕太郎氏は次のように回想している。

「文部省がこの制度（新制中学校の発足）の採否についてきわめて慎重であったこと、また採用するにしてもその時期について種々考慮していたことは案外知られていない。さらに文部省が積極的に決定する前に、全国教育界および地方団体のなかに、六・三制採用の世論がほうはいとして起こり、文部当局にその決定をせまったことは案外忘れられている。当時六・三制賛成論のみが滔々として天下を支配し、反対論は全然現われなかった。」

（日本経済新聞、1986年1月27日）

青龍権現老樹碑は、この地域から「ほうはいとして起」こった新制中学校発足、六・三制を求める声の具体的なあらわれである。

（以上、石井建夫『中学生とともにつくる社会科の授業・第5集～新制中学校発足50年～』1997. 9 より）

このような動きは全国各地で行われていた。なぜ地域の人々は、中学校を建てることにこのように熱心だったのか。

戦前の日本の中等学校は、実質上三分されていて、

- ・相互に関連の薄い全日制学校
- ・義務制ながらも著しく軍事訓練に偏している青年学校
- ・中等学校低学年と同一年齢層を対象としながら、初等教育に位置づけられたままの国民学校

高等科

など、複雑に分岐されたフォーク型に複線化されていた。

このような中でも、国民の中等教育を受けさせたいという要求は強く、小学校高等科（今の中1、中2の年齢）への進学者は、1920年＝55%、1925年＝58%、1935年＝60%、1940年代には70%に達した。中学校、高等女学校への進学者（約20%）を含めると、同一年齢層の90%までが少なくとも8年間の全日制学校教育を受けていたのである。従って、中等教育の義務化が課題となるべきであったが、戦争当時の教育行政はこの要求をまともに受け入れることはしなかった。

国民はなぜ新制中学校の発足に熱いまなざしをそそいだのか。それは、今までの20%前後の地主と金持ちの子弟だけでなく、自分たちの息子や娘が中学校教育を受けられるようになったからである。新制中学校の発足は、伝統的な制度の否定（複線型で、限られた一部の生徒の学校）と、新たな時代への飛躍（単線型ですべての生徒に開かれた学校）であったのである。千代川村の人々による中学校建設に対する熱いまなざしは、“すべての生徒に開かれた学校”に対する支持や共感であったといえる。

（3）教育基本法～「日本国憲法の理想の実現」は、教育の力にまつべきものである

そして日本国憲法である。続いて1947年、教育基本法が制定された。その前文に、

「われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。

この理想の実現は、根本において教育の力にま

つべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。

ここに、日本国憲法 の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。」

とある。

以上 3 点示したあと、なぜ「知識注入・教え込

みの授業」でなく、「生徒参加型の授業」か、とあらためて問うていった。学生は、社会科がどのような理念のもとに、どのような時代背景に要請されて出発したかを学び、日本国憲法のもとでは、「生徒参加型の授業」こそ戦後教育で行われて来るべきだったことについて述べていった。それは、今後学校現場においても、教員として、「生徒参加型の授業」を研究実践し続ける「根」になっていくのではないだろうか。

（注 1）佐藤学『専門家として教師を育てる』（岩波書店・2015）pp16～18

（注 2）小堀俊夫「子どもの名前と戦後の出発」（『歴史地理教育』No.762、2010.7）